

課題解決に向けた行動計画

京都医療センター

2022年度
第1回地域緩和ケア連携調整員研修（ベーシックコース）

【チームメンバー】

参加施設・所属	氏名（職種）
京都医療センター 呼吸器内科	三尾 直士(医師)
京都医療センター 地域医療連携室	弘中 孝佳(MSW)
京都医療センター 地域医療連携室	太田 香織(看護師)
京都医療センター 地域医療連携室	吉岡 孝師(MSW)
京都医療センター 地域医療連携室	松岡 和子(看護師)

① 選定した地域の課題

1. 在宅依頼する施設に偏りが出やすい。
2. 伏見圏内では依頼先はあるが、コロナ蔓延化によりコミュニケーションが不十分で、新たな施設との顔を見える関係作りができない。
3. 情報共有：タイミング、その時点での状況などの情報共有がしにくい。地域・院内の両方に問題がある。
4. 情報共有の方法としてICTの導入を検討する余地がある。
5. 在宅での支援が難しい例・・・独居高齢者など。

② どんな地域を目指すのか

地域の社会資源を十分に知った上で、自分の望む療養先・療養環境を選べる地域

③ 目指す地域を実現するために取り組むべきこと

1. 患者への情報提供一意思決定の材料として社会資源についての情報を提供していく。
2. 地域関係機関との情報の共有
3. 新たな社会資源の開拓、発見

④ 具体的な行動計画と ⑤ 目標達成時期

行動計画

1. 在宅医・看護ステーションの情報を更新していく。どのような情報が必要かを再確認の上で、具体的な医療内容：麻薬・持続注射・穿刺などそれらを院内で共有する。
2. 症例ベースのカンファレンス開催などを通じて、施設間での役割を明確にしていく。
3. 地域側が必要な情報を踏まえて、診療情報提供書を作成する。患者さんの希望・思い、具体的な指示内容など（必要な情報とはなにか聞き取り等が必要か）

目標達成時期

1. 今年度内にどのような情報が必要かをまとめる。以降はそれにもとづき情報をアップデートしていく。
2. 現在行っている病院主催の講演会等を充実させ、定期的に情報を共有できる場を作る。コロナ渦のこともあるため来年度中を目標か
3. 地域側が必要としている情報とは何かを聴取する（今年度中）
文章化し、診療情報提供書やサマリーを記載する際の参考資料にできる（次年度以降）